

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課緊急経済対策担当
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

4年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金								
根拠規定等	・令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領 ・文京区子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務実施要綱								
創設年月	令和	4	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和5年3月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		計画事業番号	
	4産業経済費	1商工費	6臨時特別給付金事業費	2電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業		1価格高騰緊急支援給付金			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する支援を行う。								
補助事業等の内容	令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付する。								
補助対象経費の内容	令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付する。								
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input checked="" type="checkbox"/> 定額〔補助額 50,000円〕								
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕								
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕									
国の要領による。									
公募の状況	区報、区ホームページ・区設掲示板等により周知する。								
実績報告書時における使途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔なし〕								
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	10/10	都	補助対象者	
			上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	-	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	-	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	-	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	-	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、対象者が申請する機会は確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、適正な手続きによって支給を決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、給付金以外の代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける方に効果が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、補助金額に見合う効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける区民の方に効果が還元されている。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	23,500			
決算(予算)額	1,175,000			
国庫支出金	1,175,000			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	0			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

本事業は国の要領に基づき緊急的に実施する事業である。